

第7 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、
庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財
産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的
に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公 有 財 產	行政	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
	公共	公用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普	通	財産
物	品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)	
債	權	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの	

平成29年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備考(主な増減)
行政 財 產	本	庁 舎	m ² 105,035.11	m ² 105,035.11	m ² 0.00	
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	416,048.31	416,346.52	▲ 298.21	大津警察署錦野駐在所 用途廃止分類替え(減)
		その他の施設	5,092,297.22	5,092,783.54	▲ 486.32	玉名総合庁舎 売払い(減)
	公共 用 財 產	学 校	5,939,033.43	5,938,486.68	546.75	※1高等学校実習林(1,231,479m ²)を含む 菊池支援学校 所管換え(増)
		公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,610,879.43	11,610,733.46	145.97	※2公益保全の林地(9,227,052m ²)を含む 歴史公園鞠智城 購入(増)
	小	計	23,880,088.99	23,880,180.80	▲ 91.81	
普通 財 產	職 員 宿 舎 等		328,641.14	329,904.32	▲ 1,263.18	荒尾警察署員宿舎(六棟) 売払い(減) 上益城地域振興局宿舎(土木部) 売払い(減)
	貸 付 財 产		2,244,323.23	2,244,323.23	0.00	※3阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む
	山 林		64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4
	そ の 他 の 土 地		2,910,365.41	2,910,077.56	287.85	大津警察署旧錦野駐在所 用途廃止分類替え(増)
	小	計	70,028,500.55	70,029,475.88	▲ 975.33	
合		計	93,908,589.54	93,909,656.68	▲ 1,067.14	

(注) ※1～※4(計75,121,171.77m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建 物

分類	区分	平成29年9月30日現在		平成29年3月31日現在		増 減		備 考 (主な増減)		
	本庁舎	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²			
行政機関の他	警察(消防)施設	483	114,456.02	489	112,916.38	▲ 6	1,539.64	氷川機動センター(仮称)予定地 新築(増) 大津警察署錦野駐在所 用途廃止分類替え(減)		
	その他の施設	876	235,309.42	877	237,348.02	▲ 1	▲ 2,038.60	教育センター 取壊し(減)		
財産	公共用財産	学校	2,259	986,765.78	2,280	989,202.78	▲ 21	▲ 2,437.00	高森高等学校 取壊し(減) 阿蘇中央高等学校清峰校舎春牧実習地 取壊し(減)	
	公営住宅	427	533,463.83	427	533,463.83	0	0.00			
	その他の施設	354	210,292.37	354	210,292.37	0	0.00			
	小計	4,418	2,206,090.74	4,446	2,209,026.70	▲ 28	▲ 2,935.96			
普通財産	職員宿舎等	787	140,489.42	797	142,253.61	▲ 10	▲ 1,764.19	警察官待機宿舎(本山町) 取壊し(減) 人吉高等学校教職員住宅(A) 取壊し(減)		
	貸付財産	11	10,914.12	11	10,914.12	0	0.00			
	その他の建物	59	25,229.64	57	25,140.76	2	88.88	大津警察署(旧)錦野駐在所 用途廃止分類替え(増)		
	小計	857	176,633.18	865	178,308.49	▲ 8	▲ 1,675.31			
	合計	5,275	2,382,723.92	5,311	2,387,335.19	▲ 36	▲ 4,611.27			

2 山 林

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
		m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	所有	10,458,531.00	10,189,156.00	269,375.00	農林水産部関係分 教育庁関係分(実習林) 9,227,052.00 1,231,479.00
	分収等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普通財産	所有	64,662,640.77	64,662,640.77	0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分収等	32,092,640.00	32,092,640.00	0.00	農林水産部関係分 32,092,640.00
	計	108,135,310.37	107,865,935.37	269,375.00	

3 動 産

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
		個	個	個	
行政財産	浮桟橋	5	5	0	
	浮標	4	4	0	
	船舶	総トン 662.00	総トン 662.00	総トン 0.00	漁業取締船 あそ 漁業取締船 ひご 漁業取締船 あまくさ 試験指導船 ひのくに 実習指導船 熊本丸
	航空機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 m ²	921,857.33 m ²	0.00 m ²	分収（再掲） 八代港工業用施設 県民総合運動公園 921,498.60 257.73 101.00
普通財産	地上権	32,092,640.00 m ²	32,092,640.00 m ²	0.00 m ²	分収（再掲） 32,092,640.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

5 特許権等

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	件 35	件 35	件 0	農業技術センター 23 農業研究センター 6 水産研究センター 5 林業研究指導所 1
	著作権	3	3	0	くまモングループ 3
	種苗（品種登録）	24	24	0	農業研究センター 24
	商標権	72	61	11	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまモングループ 53 觀光物産課 3 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農業研究センター 1 畜産課 1 農産園芸課 3 港湾課 1 水産振興課 1
	計	134	123	11	

6 有価証券

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	円 571,500,000	円 571,500,000	円 0	主な保有株券 ・㈱熊本畜産流通センター 400,000,000 ・㈱熊本流通情報センター 80,000,000 ・熊本空港ビルディング㈱ 57,000,000

7 出資による権利

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	円 37,490,340,327	円 37,554,552,022	円 ▲ 64,211,695	主な出資先とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・(公財)水俣・芦北地域振興財團 3,000,000,000 主な増減内容 ・(公財)熊本県林業従事者育成基金 ▲64,211,695

8 不動産の信託の受益権

分類	区分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	件 1	件 1	件 0	熊本テクノプラザビル

9 基 金

(単位 : 円)

区分	平成29年9月30日 現在 (A)	平成29年3月31日 現在 (B)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,034,834,045	2,034,834,045	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,742,561,398	1,742,561,398	0		財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	0	5,119,442,271	▲ 5,119,442,271	事業への活用による取崩し	財 政 課
県 債 管 理 基 金	136,033,301,002	136,033,301,002	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	14,231,520,698	731,520,698	13,500,000,000	元金の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	34,280,497	36,619,237	▲ 2,338,740	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	251,426,384	265,713,869	▲ 14,287,485	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,455,888,619	1,559,676,910	▲ 103,788,291	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹 線 道 路 整 備 基 金	0	51,588,420	▲ 51,588,420	事業への活用による取崩し	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,472,023,045	1,499,499,038	▲ 27,475,993	事業への活用による取崩し	むらづくり課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	258,060,863	273,349,238	▲ 15,288,375	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	238,293,630	252,473,630	▲ 14,180,000	事業への活用による取崩し	文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	307,236,000	307,236,000	0		港 湾 課
介 護 保 險 財 政 安 定 化 基 金	2,109,237,749	2,109,237,749	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	43,596,166	43,596,166	0		森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 險 広 域 化 等 支 援 基 金	521,346,649	552,959,952	▲ 31,613,303	事業への活用による取崩し	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

区分	平成29年9月30日 現在（A）	平成29年3月31日 現在（B）	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	237,215,052	257,400,052	▲ 20,185,000	事業への活用による取崩し	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	52,807,807	52,807,807	0		農林水産政策課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,211,579,262	4,211,579,262	0		国保・高齢者医療課
緑の基金	588,037,132	594,122,524	▲ 6,085,392	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設金	69,353,779	69,353,779	0		文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	6,166,098,657	6,009,358,657	156,740,000	熊本地震被災地支援に係る寄附金額の増等	税務課
消費性化行政基金	49,120,253	73,461,229	▲ 24,340,976	事業への活用による取崩し	消費生活課
安心こども基金	552,975,897	643,276,897	▲ 90,301,000	事業への活用による取崩し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	11,020,717	58,300,945	▲ 47,280,228	事業への活用による取崩し	労働雇用創生課
五木村振興基金	232,631,256	315,341,271	▲ 82,710,015	事業への活用による取崩し	川辺川ダム総合対策課
森林整備促進及び林業等再生基金	90,891,740	90,891,740	0		林業振興課
医療施設耐震化臨時特例基金	0	449,333,018	▲ 449,333,018	基金残額の国への返納	医療政策課
地域医療再生基金	145,557,568	184,674,568	▲ 39,117,000	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	108,534,900	125,598,185	▲ 17,063,285	事業への活用による取崩し	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	206,257,796	206,257,796	0		都市計画課
世界チャレンジ支援基金	53,491,240	36,479,240	17,012,000	元金及び運用利息の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	1,484,972,581	1,684,318,560	▲ 199,345,979	事業への活用による取崩し	農地・担い手支援課
地域医療介護基金 総合確保基金	2,876,227,034	6,006,886,756	▲ 3,130,659,722	事業への活用による取崩し	医療政策課

(単位：円)

区分	平成29年9月30日 現在（A）	平成29年3月31日 現在（B）	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
球磨川水系 防災減災基金	360,770,189	315,297,189	45,473,000	元金の積立て	川辺川ダム 総合対策課
国民健康保険 財政安定化基金	899,584,113	899,584,113	0		国保・高齢者 医療課
平成28年熊本地 震復興基金	51,815,627,494	48,733,706,543	3,081,920,951	事業額の変更による 取崩額の減額	財政課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	2,610,629,845	2,622,856,845	▲ 12,227,000	事業への活用による 取崩し	文化課
環境保全基金 (災害等廃棄物)	2,464,083,000	0	2,464,083,000	元金の積立て	循環社会推進課
合 計	236,212,461,057	226,445,883,599	9,766,577,458		

第8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会计年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成28年度公営企業会計の決算については、平成29年9月熊本県議会定例会に提案しました。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成28年度決算の概要

●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は5万5,700kWで、平成28年度における総供給電力量は1億8,223万3,951kWhとなりました。

(単位: kWh、%)

年度 発電所名	平成27年度	平成28年度			対前年 度 比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	48,924,095	41,651,000	50,247,910	120.6	102.7
市房第二	9,072,485	7,233,000	9,527,931	131.7	105.0
緑川第一	75,452,476	66,733,000	75,219,569	112.7	99.7
緑川第二	35,277,099	34,586,000	36,997,271	107.0	104.9
笠 振	3,881,700	4,009,000	4,004,500	99.9	103.2
菊 鹿	3,318,000	2,993,000	3,546,300	118.5	106.9
緑川第三	1,796,570	1,761,000	2,021,800	114.8	112.5
阿蘇車帰	605,000	2,095,005	668,670	31.9	110.5
合 計	178,327,425	161,061,005	182,233,951	113.1	102.2

●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入14億8,771万円（対前年度比105.4%）と風力発電電力料収入1,272万円（対前年度比110.5%）に、雑収益561万円と負担金収益28万円を合わせた営業収益が15億632万円（対前年度比105.5%）、営業外収益が4,802万円（対前年度比73.3%）の合計15億5,433万円（対前年度比104.1%）となりました。

事業費は、営業費用が13億3,170万円（対前年度比108.2%）、営業外費用が2,184万円（対前年度比84.8%）、特別損失が5,454万円（対前年度比427.1%）で、合計14億808万円（対前年度比110.9%）となっており、事業収支では1億4,626万円の純利益を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、緑川第一発電所水車発電機更新等の改良工事や荒瀬ダム関連工事を行いました。

○損益計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,331,702	営 業 収 益	1,506,316
(1) 市 房 発 電 所	241,216	(1) 水 力 発 電 電 力 料	1,487,706
(2) 緑 川 発 電 所	260,077	(2) 負 担 金 収 益	279
(3) 笠 振 発 電 所	69,604	(3) 雜 収 益	5,608
(4) 菊 鹿 発 電 所	42,268	(4) 風 力 発 電 電 力 料	12,723
(5) 緑 川 第 三 発 電 所	26,036		
(6) 発 電 総 合 管 理 所	322,521		
(7) 一 般 管 理 費	323,785		
(8) 阿 蘇 車 帰 風 力 発 電 所	46,195		
営 業 利 益	174,614		
営 業 外 費 用	21,838	営 業 外 収 益	48,016
(1) 支 払 利 息	20,536	(1) 受 入 利 息	2,395
(2) 雜 支 出	849	(2) 雜 収 益	9,340
(3) 雜 損 失	453	(3) 補 助 金	8,980
		(4) 長 期 前 受 金 戻 入	27,302
経 常 利 益	200,792		
特 別 損 失	54,536	特 別 利 益	
(1) そ の 他 特 別 損 失	515		
(2) 荒 瀬 ダ ム 関 連 費 用	54,021		
当 年 度 純 利 益	146,256		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
その他の未処分利益剰余金変動額	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	146,257		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

(注)前年度繰越利益剰余金は280円。

○貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 引当金	
イ 水力発電設備	12,966,553	イ 退職給付引当金	377,592
減価償却累計額	▲ 8,767,419	口 特別修繕引当金	151,293
口業務設備	460,222	(2) 企業債	
減価償却累計額	▲ 199,159	イ 建設改良等の企業債	952,512
ハ 風力発電設備	444,369	固定負債合計	1,481,396
減価償却累計額	▲ 261,831		
二 事業外固定資産	3,078	4 流動負債	
減価償却累計額	0	(1) 未払金	277,757
木建設仮勘定	537,020	(2) 未払費用	47,141
ヘ 荒瀬ダム仮勘定	3,920,278	(3) 預り金	23,227
有形固定資産合計	9,103,111	(4) 前受金	21,978
		(5) 企業債	
(2) 無形固定資産		イ 建設改良等の企業債	116,463
イ 水力発電設備	136,179	(6) 引当金	
口業務設備	20,296	イ 賞与引当金	40,682
ハ 風力発電設備	2,067	口修繕引当金	6,000
二 事業外固定資産	0	流動負債合計	533,248
無形固定資産合計	158,542		
		5 繰延収益	
(3) 投資		(1) 長期前受金	860,223
イ 長期貸付金	265,554	(2) 長期前受金収益化累計(借方)	▲ 455,995
投資合計	265,554	繰延収益合計	404,228
固定資産合計	9,527,207	負債合計	2,418,871
2 流動資産		6 資本金	
(1) 現金預金	5,211,250	(1) 自己資本金	9,949,525
(2) 営業未収金	126,175	資本金合計	9,949,525
(3) 営業外未収金	145,886		
(4) 前払金	53,446	7 剰余金	
(5) 前払費用	70,560	(1) 資本剩余额	
(6) 雜流動資産	0	イ補助金	8,468
流動資産合計	5,607,317	口受贈財産評価額	449
		ハ 雜資本剩余额	189
		二 荒瀬ダム関連交付金等	1,212,162
		資本剩余额合計	1,221,267
		(2) 利益剰余金	
		イ 減債積立金	0
		口 利益積立金	224,236
		ハ 中小水力発電開発改良積立金	109,475
		二 建設改良積立金	1,064,893
		木 当年度未処分利益剰余金	146,257
		利益剰余金合計	1,544,860
		剰余金合計	2,766,127
		資本合計	12,715,653
資産合計	15,134,524	負債資本合計	15,134,524

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支		(単位:千円、%)			
科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,607,521	1,565,829	1,674,494	106.9	104.2
営業収益	1,541,956	1,522,386	1,626,468	106.8	105.5
営業外収益	65,565	43,443	48,026	110.5	73.2
事業費	1,337,341	1,590,842	1,471,287	92.5	110.0
営業費用	1,249,452	1,439,452	1,360,392	94.5	108.9
営業外費用	74,110	34,289	52,050	151.8	70.2
特別損失	13,779	77,101	58,846	76.3	427.1
予備費		40,000		0.0	-
差　引	270,179	▲ 25,013	203,208	△ 812.4	75.2

資本的収支		(単位:千円、%)			
科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	471,675	987,853	648,734	65.7	137.5
企業債		537,159	254,000	47.3	-
補助金			1,602	-	-
固定資産売却代金	81		1,618	-	1,997.5
他会計からの返還金	365,554	265,554	265,554	100.0	72.6
荒瀬ダム関連交付金等	106,040	185,140	125,960	68.0	118.8
資本的支出	1,185,923	1,790,046	1,315,373	73.5	110.9
建設改良費	793,817	1,355,518	930,846	68.7	117.3
企業債償還金	126,551	118,974	118,973	100.0	94.0
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		50,000		0.0	-
差　引	▲ 714,249	▲ 802,193	▲ 666,638	83.1	93.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額666,638千円は、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,950千円、過年度分損益勘定留保資金609,688千円で補てん。

平成29年度上半期の状況

●予算の状況

平成29年度上半期における予算の補正はありません。

2 工業用水道事業

平成 28 年度決算の概要

●事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の 3 工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 28 年度における契約水量の合計は 1,114 万 1,615m³、基本使用水量は 866 万 4,950m³となりました。

(単位 : m³ , %)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	4,986,384	3,400,140	5,226,160(104.8)	3,628,050(106.7)
八 代	3,345,682	2,464,720	3,338,555(99.8)	2,460,000(99.8)
苓 北	2,583,960	2,583,960	2,576,900(99.7)	2,576,900(99.7)
合 計	10,916,026	8,448,820	11,141,615(102.1)	8,664,950(102.6)

※契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 1,698 万円（対前年度比 99.3%）、営業外収益が 3 億 6,927 万円（対前年度比 88.2%）、特別利益が 1,232 万円（対前年度比 皆増）となり、総収益は 9 億 9,857 万円（対前年度比 95.1%）となりました。

事業費用は、営業費用が 9 億 1,157 万円（対前年度比 98.4%）、営業外費用が 8,979 万円（対前年度比 93.1%）、特別損失が 1,475 万円（対前年度比 37.8%）で、合計 10 億 1,611 万円（対前年度比 95.7%）となっており、事業収支では 1,753 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、有明工業用水道導水ポンプ更新や八代工業用水道導水管強靱化（老朽管更新）等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	911,566	営業収益	616,984
(1)原水及び浄水費	316,417	(1)給水収益	441,476
(2)配水費	374	(2)受託管理収益	175,283
(3)業務費	101,001	(3)雑収益	225
(4)減価償却費	488,632		
(5)資産減耗費	5,142		
		営業損失	294,582
営業外費用	89,787	営業外収益	369,272
(1)支払利息	85,117	(1)受入利息	307
(2)雜支出	4,670	(2)雑収益	2,113
		(3)補助金	57,191
		(4)過年度損益修正益	200
		(5)長期前受金戻入	309,461
		経常損失	15,097
特別損失	14,753	特別利益	12,317
(1)災害による損失	14,753	(1)その他特別利益	12,317
		当年度純損失	17,534
		前年度繰越欠損金	4,910,396
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	4,927,930

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	11,172,445
イ 工業用水道設備	13,324,591	(2) 受託金	
減価償却累計額	▲ 6,234,851	イ 受託工事金	19,966
口建設仮勘定	197,518	(3) 引当金	
有形固定資産合計	7,287,257	イ 退職給付引当金	68,148
(2) 無形固定資産		口修繕準備引当金	347,727
イ 工業用水道設備	11,721,659	ハ 特別修繕準備引当金	26,893
無形固定資産合計	11,721,659	(4) 企業債	
(3) 投資その他の資産		イ 建設改良等の企業債	2,994,516
イ 長期貸付金	378,251	固定負債合計	14,629,696
固定資産合計	19,387,167		
		4 流動負債	
2 流動資産		(1) 未払金	517,982
(1) 現金預金	1,519,073	(2) 未払費用	62,478
(2) 未収金	535,532	(3) 預り金	59,113
(3) 貯蔵品	10,706	(4) 前受金	163,267
(4) 雑流動資産	56,003	(5) 企業債	
流動資産合計	2,121,315	イ 建設改良等の企業債	433,180
		(6) 引当金	
		イ 賞与引当金	5,148
		(7) 他会計借入金	297,380
		流動負債合計	1,538,547
		5 繰延収益	
		(1) 長期前受金	13,782,190
		(2) 長期前受金収益化累計(借方)	▲ 3,863,197
		繰延収益合計	9,918,993
		負債合計	26,087,236
		6 資本金	
		(1) 自己資本金	30
		資本金合計	30
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 国庫補助金	131,065
		口会社負担金	204,251
		ハ 受贈財産評価額	447
		ニ 雜資本剰余金	335
		ホ 一般会計補助金	13,047
		ヘその他補助金	
		資本剰余金合計	349,146
		(2) 欠損金	
		イ 当年度未処理欠損金	4,927,930
		欠損金合計	4,927,930
		剰余金合計	▲ 4,578,784
		資本合計	▲ 4,578,754
資産合計	21,508,482	負債資本合計	21,508,482

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,098,611	1,139,570	1,057,699	92.8	96.3
営業収益	671,031	742,590	666,231	89.7	99.3
営業外収益	427,581	380,904	378,946	99.5	88.6
特別利益		16,076	12,522	77.9	-
事業費	1,107,028	1,202,902	1,057,990	88.0	95.6
営業費用	949,670	1,062,836	934,795	88.0	98.4
営業外費用	118,367	109,249	107,263	98.2	90.6
特別損失	38,991	20,817	15,932	76.5	40.9
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 8,416	▲ 63,332	▲ 291	0.5	3.5

科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,350,917	1,758,538	1,391,031	79.1	103.0
長期借入金	851,932	808,325	808,325	100.0	94.9
補助金	146,685	227,254	202,658	89.2	138.2
受託工事金	352,273	721,510	378,599	52.5	107.5
会計内返還金		1,449	1,449	100.0	-
固定資産売却代金	27			-	0.0
資本的支出	1,537,146	2,080,667	1,556,618	74.8	101.3
建設改良費	610,606	1,202,167	690,478	57.4	113.1
企業債償還金	405,085	416,838	416,838	100.0	102.9
長期借入金償還金	377,455	286,962	284,602	99.2	75.4
会計内貸付金	144,000	164,700	164,700	100.0	114.4
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 186,229	▲ 322,129	▲ 165,587	51.4	88.9

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,587千円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額12,573千円、過年度分損益勘定留保資金153,014千円で補てん。

平成 29 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 29 年度上半期における予算の補正はありません。

3 有料駐車場事業

平成 28 年度決算の概要

●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年 4 月から指定管理者が行っています。

○利用台数

平成 28 年度の県営有料駐車場の普通駐車と定期駐車を合わせた利用台数は、156,639 台（対前年度比 83.5%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 428 台（対前年度比 102.4%）となりました。

(単位：台、%)

(単位：台、%)

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成27年度	平成28年度	対前年度比		平成27年度	平成28年度	対前年度比
4月	14,994	2,898	19.3	4月	33	33	100
5月	15,065	1,394	9.3	5月	36	34	94.4
6月	16,288	14,059	86.3	6月	35	35	100
7月	17,645	15,949	90.4	7月	35	37	105.7
8月	15,736	14,997	95.3	8月	35	37	105.7
9月	15,285	14,579	95.4	9月	29	37	127.6
10月	15,822	15,673	99.1	10月	34	37	108.8
11月	16,146	15,441	95.6	11月	36	35	97.2
12月	18,262	17,372	95.1	12月	37	35	94.6
1月	14,766	15,516	105.1	1月	35	36	102.9
2月	13,198	13,891	105.3	2月	37	35	94.6
3月	14,365	14,870	103.5	3月	36	37	102.8
合計	187,572	156,639	83.5	合計	418	428	102.4

※県営有料駐車場の 3 月は一部システム障害（17 日間）により推計値

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 9,701 万円（対前年度比 84.1%）、営業外収益が 203 万円（対前年度比 84.6%）で、総収益は 9,904 万円（対前年度比 84.1%）となりました。

事業費用は、営業費用が 4,201 万円（対前年度比 55.9%）となっており、事業収支では 3,954 万円（対前年度比 92.9%）の純利益を生じています。

資本的支出では、県営有料駐車場受変電設備等更新工事を行いました。

○損益計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
當 業 費 用	42,009	當 業 収 益	97,014
(1) 有 料 駐 車 場	42,009	(1) 負 担 金 収 益	3,644
		(2) 雜 収 益	907
		(3) 納 付 金	92,462
當 業 利 益	55,005		
當 業 外 費 用	6,856	當 業 外 収 益	2,027
(1) 雜 支 出	6,856	(1) 受 入 利 息	411
		(2) 雜 収 益	90
		(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	346
		(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,180
經 常 利 益	50,177		
特 別 損 失	10,633		
(1) 災 害 に よ る 損 失	10,633		
当 年 度 純 利 益	39,544		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1		
その他の未処分利益剰余金変動額	25,013		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	64,558		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 引当金	
イ 有料駐車場設備	2,140,945	イ 退職給与引当金	14,668
減価償却累計額	▲ 569,918	ロ 修繕準備引当金	13,182
有形固定資産合計	1,571,026	固定負債合計	27,850
(2) 無形固定資産			
イ 有料駐車場設備	148	4 流動負債	
無形固定資産合計	148	(1) 未払金	33,389
固定資産合計	1,571,174	(2) 未払費用	4,396
		(3) 預り金	40
2 流動資産		(4) 引当金	773
(1) 現金預金	980,472	流動負債合計	38,598
(2) 未収金	11,478		
流動資産合計	991,950	5 繰延収益	
		(1) 長期前受金	
		イ 長期前受金	74,590
		ロ 長期前受金収益化累計額	▲ 45,376
		長期前受金合計	29,214
		繰延収益合計	29,214
		負債合計	95,662
		6 資本金	
		(1) 自己資本金	1,745,445
		資本金合計	1,745,445
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 受贈財産評価額	73
		資本剰余金合計	73
		(2) 利益剰余金	
		イ 利益積立金	246,642
		ロ 建設改良積立金	410,744
		ハ 減債準備積立金	
		二 当年度未処分利益剰余金	64,558
		利益剰余金合計	721,944
		剰余金合計	722,017
		資本合計	2,467,462
資産合計	2,563,124	負債資本合計	2,563,124

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	131,432	117,976	99,405	84.3	75.6
営業収益	124,575	113,778	97,378	85.6	78.2
営業外収益	6,857	4,198	2,027	48.3	29.6
事業費	79,043	66,094	57,861	87.5	73.2
営業費用	79,043	48,094	42,407	88.2	53.7
営業外費用		3,000	3,970	132.3	-
特別損失		12,000	11,484	95.7	-
予備費		3,000		0.0	-
差　引	52,389	51,882	41,545	80.1	79.3

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度 税込決算額(A)	平成28年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				-	-
資本的支出	132,989	30,563	27,014	88.4	20.3
建設改良費	132,989	27,563	27,014	98.0	20.3
予備費		3,000		0.0	-
差　引	▲ 132,989	▲ 30,563	▲ 27,014	88.4	20.3

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,014千円は、建設改良積立金25,013千円、過年度分損益勘定留保資金2,001千円で補てん。

平成 29 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 29 年度上半期における予算の補正はありません。

4 病院事業

平成 28 年度決算の概要

●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。

平成 28 年度には、熊本地震により被災した県内精神科病院の入院患者の受入れや近隣住民の一時避難場所として待合ホールを開放するとともに、熊本市仮設住宅用地として敷地の一部を提供しました。また、熊本 D P A T 派遣要請を受け、当院においてもチーム編成のうえ派遣し支援活動を行いました。

○患者の状況

平成 28 年度は、年間延べ入院患者数 48,404 人、年間延べ外来患者数 27,336 人で、前年度に比べて、入院患者数は 5,021 人の増、外来患者数は 182 人の減となりました。

(単位:人)

病院の名称	病床数	項目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数 入院患者数 外来患者数	70,901 43,383 27,518	75,740 48,404 27,336	4,839 5,021 ▲182

●経営の状況

事業収益は、医業収益が 8 億 8,649 万円（対前年度比 109.7%）、医業外収益が 7 億 9,376 万円（対前年度比 99.6%）で、総収益は 16 億 8,036 万円（対前年度比 104.7%）となりました。

事業費用は、医業費用が、15 億 4,424 万円（対前年度比 105.9%）、医業外費用 7,422 万円（対前年度比 92.7%）で、総費用 16 億 1,954 万円（対前年度比 105.3%）となり、事業収支では 6,082 万円（対前年度比 89.9%）の純利益を生じています。

資本的支出では、児童・思春期専用病床改修設計業務委託を行いました。

○損益計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,544,238	1 医業収益	886,485
(1) 紹介料	1,061,626	(1) 入院収益	712,399
(2) 材料費	79,858	(2) 外来収益	169,294
(3) 経費	256,928	(3) その他医業収益	4,791
(4) 減価償却費	137,916		
(5) 資産減耗費	507		
(6) 研究研修費	7,403		
営業損失	657,753		
4 医業外費用	74,222	3 医業外収益	793,762
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,123	(1) 受取利息	855
(2) 雑損失	100	(2) 一般会計負担金	763,854
		(3) 長期前受金戻入	17,934
		(4) その他医業外収益	11,119
経常利益	61,787		
6 特別損失	1,082	5 特別利益	111
当年度純利益	60,816		
前年度繰越欠損金	299,816		
当年度未処理欠損金	239,000		

○貸借対照表（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,162,665
イ 土地	283,279	(2) 退職給付引当金	505,359
ロ 建物	5,122,860	(3) 修繕引当金	156,399
減価償却累計額	▲ 2,283,536	固定負債合計	2,824,423
ハ 構築物	522,230	4 流動負債	
減価償却累計額	▲ 348,466	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	212,804
二 器械備品	355,327	(2) 未払金	106,604
減価償却累計額	▲ 283,886	(3) 預り金	6,751
木車輌	20,194	(4) 賞与引当金	50,708
減価償却累計額	▲ 17,891	(5) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,370,111	流動負債合計	376,867
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ 電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 417,632
固定資産合計	3,370,351	繰延収益合計	447,094
2 流動資産		負債合計	3,648,385
(1) 現金預金	2,152,586	6 資本金	2,089,987
(2) 未収金	141,929	7 剰余金	
(3) 貯蔵品	6,525	(1) 利益剰余金	
(4) その他流動資産		イ 減債積立金	172,019
流動資産合計	2,301,039	ロ 当年度未処理欠損金	239,000
		利益剰余金合計	▲ 66,981
		剰余金合計	▲ 66,981
		資本合計	2,023,006
資産合計	5,671,391	負債資本合計	5,671,391

○予算の執行状況

収益的収支

(単位 : 千円、%)

科 目	平成27年度 決算額(A)	平成28年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,605,358	1,668,927	1,680,357	100.7	104.7
医業収益	808,000	881,495	886,485	100.6	109.7
医業外収益	797,308	787,432	793,762	100.8	99.6
特別利益	50		111	—	222.0
病院事業費用	1,537,679	1,652,463	1,619,541	98.0	105.3
医業費用	1,457,604	1,578,190	1,544,238	97.8	105.9
医業外費用	80,075	74,223	74,222	100.0	92.7
予備費		50		0.0	—
特別損失			1,082	—	—
差 引	67,678	16,464	60,816	369.4	89.9

資本的収支

(単位 : 千円、%)

科 目	平成27年度 決算額(A)	平成28年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	216,866	329,931	248,322	75.3	114.5
建設改良費	16,145	123,258	41,649	33.8	258.0
企業債償還金	200,720	206,673	206,672	100.0	103.0
差 引	▲ 216,866	▲ 329,931	▲ 248,322	75.3	114.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,322千円は、過年度分損益勘定留保資金248,322千円で補てんしました。

平成 29 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 29 年度上半期における予算の補正はありません。

付表



付表1（本文9ページ）

平成28年度一般会計予算の補正状況

(単位：百万円)

補正番号	予算計上時期、成立日	補正（当初）予算額	うち 熊本地震関連分	うち 通常分等
	当初	687,774		687,774
1	4月補正（知事専決処分、4/27）	36,639	36,639	
2	5月補正（臨時会、5/13）	17,106	17,106	
3	5月補正（知事専決処分、5/20）	6,294	6,294	
4, 5	6月補正（定例会・冒頭提案（別冊あり）、6/10）	185,780	139,375	46,405
6	6月補正（定例会・追加提案、6/10）	69,782	69,782	
7	6月補正（知事専決処分、6/22）	12,905	12,905	
8	7月補正（知事専決処分、7/8）	12,529	12,529	
9	8月補正（知事専決処分①、8/8）	53,797	53,797	
10	8月補正（知事専決処分②、8/24）	193	193	
11	9月補正（定例会・冒頭提案、10/4）	78,802	27,135	51,667
12	9月補正（定例会・追加提案、10/4）	177,714	144,783	32,931
13	12月補正（定例会、12/19）	40,961	32,320	8,641
14	12月補正（知事専決処分（鳥インフルエンザ対応）、12/27）	762		762
15	2月補正（定例会、2/27）	▲ 62,003	▲ 20,508	▲ 41,495
16	3月補正（知事専決処分、3/29）	-（財源更正等）	-（財源更正等）	
最終予算額		1,319,035	532,350	786,685

付表2(本文9・23ページ)

平成28年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に歳入に對する割合		
							歳入 F G	歳出 H I	本年度 前年度
一 般 会 金 計	1,368,910,861	997,861,457	968,730,053	29,131,404	15,440,013	13,691,391	72.9	70.8	97.1
特 別 会 金 計	169,478,603	174,790,879	167,102,921	7,687,958	409,496	7,273,462	103.1	98.6	95.6
中 小 企 業 振 興 資 金 (○)	24,447,572	25,025,963	24,436,554	589,409		589,409	102.4	100.0	97.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 (○)	123,384	234,133	80,088	154,045		154,045	189.8	64.9	34.2
收 入 証 紙 (○)	2,900,000	2,982,111	2,753,898	228,214		228,214	102.8	95.0	92.3
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金 (○)	257,878	345,551	220,483	125,068		125,068	134.0	85.5	63.8
港 湾 整 備 事 業	4,884,699	4,103,600	3,701,416	407,184	139,899	267,284	84.1	75.8	90.1
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	226,709	830,927	77,530	753,397	144,282	609,116	366.5	34.2	9.3
育 英 資 金 等 貸 与 (○)	1,470,055	2,065,615	1,322,203	743,412		743,412	140.5	89.9	64.0
林 業 改 善 資 金 (○)	1,516,693	2,201,645	1,465,363	736,282		736,282	145.2	96.6	66.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 (○)	102,011	472,683	64,075	408,608		408,608	463.4	62.8	13.6
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業 (○)	294,249	2,851,047	226,154	2,624,893		2,624,893	968.9	76.9	7.9
流 域 下 水 道 事 業	2,793,215	3,111,789	2,342,397	769,392	95,315	674,077	111.4	83.9	75.3
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,159,079	1,259,062	1,111,009	148,053	30,000	118,053	108.6	95.9	88.2
チ ソ ノ 株 式 会 社 に 対 す る (○)	9,328,327	9,327,920					100.0	100.0	100.0
公 債 管 理 (○)	119,974,732	119,973,832	119,973,832				100.0	100.0	100.0
合 計	1,538,389,464	1,172,652,336	1,135,832,975	36,819,362	15,849,508	20,969,853	76.2	73.8	96.9
									97.0

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表3(本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	総額(A)	769,021	822,652	783,184	761,646	1,018,938
歳出	総額(B)	740,575	780,443	754,693	737,124	984,425
(A) - (B)	(C)	28,447	42,209	28,491	24,521	34,513
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	12,652	22,418	8,367	7,368	15,180
	事故繰越額	17	322		184	260
	事業繰越額	4,273	4,214	4,096	3,880	2,826
	支払繰延額					
	計(D)	16,941	26,954	12,464	11,431	18,266
実質収支(C)-(D)	(E)	11,505	15,255	16,027	13,090	16,247
単年度収支(F)		▲ 262	3,750	772	▲ 2,937	3,157
積立金積立額-積立金取崩し額(G)		▲ 26	6	6	2	▲ 2
地方債繰上償還額(H)			9	35		
実質単年度収支(F)+(G)+(H)		▲ 287	3,765	813	▲ 2,935	3,154
財政調整基金年度末現在高		1,731	1,737	1,743	1,745	1,743

(注)決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

付表4(本文10・12ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)	決算額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	197,713,241	26.0	38.7	194,972,264	19.1	39.2
(2) 地方譲与税	31,170,762	4.1	4.3	26,654,602	2.6	3.7
(3) 地方特例交付金	542,793	0.1	0.1	584,788	0.1	0.1
(4) 地方交付税	217,588,095	28.6	17.0	289,011,744	28.4	17.5
(5) 交通安全対策特別交付金	418,867	0.1	0.1	388,455	0.0	-
小計	447,433,758	58.7	60.2	511,611,853	50.2	-
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	116,211,101	15.3	12.0	210,533,941	20.7	12.5
(2) 財産収入	3,368,087	0.4	0.4	2,557,001	0.3	-
(3) 分担金及び負担金	5,238,995	0.7	0.5	5,878,385	0.6	-
(4) 使用料及び手数料	9,528,192	1.3	1.5	10,432,023	1.0	-
(5) 寄附金	137,059	0.0	0.0	8,451,637	0.8	-
(6) 繰入金	15,421,872	2.0	3.4	16,647,687	1.6	3.0
(7) 諸収入	36,357,824	4.8	8.5	89,502,541	8.8	-
(8) 繰越金	28,490,580	3.7	2.8	24,521,225	2.4	2.5
(9) 地方債	99,458,163	13.1	10.6	138,801,982	13.6	10.7
小計	314,211,873	41.3	39.8	507,326,422	49.8	-
合計	761,645,631	100.0	100.0	1,018,938,275	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※平成28年度全国構成比(%)については、平成29年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表5(本文14ページ)

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)												
1 地方税 (A)	154,248	20.1	101.4	156,263	19.0	101.3	166,642	21.3	106.6	197,713	26.0	118.6	194,972	19.1	98.6
2 地方譲与税 (B)	24,331	3.2	100.4	28,700	3.5	118.0	34,147	4.4	119.0	31,171	4.1	91.3	26,655	2.6	85.5
3 地方特例交付金 (C)	445	0.1	25.8	473	0.1	106.3	508	0.1	107.4	543	0.1	106.9	585	0.1	107.7
4 地方交付税 (D)	223,963	29.1	99.8	216,649	26.3	96.7	220,716	28.2	101.9	217,588	28.6	98.6	289,012	28.4	132.8
普通交付税	{ 219,741			{ 213,105			{ 217,045			{ 213,775			{ 219,467		
特別交付税	{ 4,222			{ 3,544			{ 3,671			{ 3,813			{ 69,523		
5 国庫支出金	134,045	17.4	109.4	177,646	21.6	132.5	124,795	15.9	70.2	116,211	15.3	93.1	210,534	20.7	181.2
6 財産収入	4,549	0.6	119.6	2,025	0.2	44.5	10,957	1.4	541.1	3,368	0.4	30.7	2,557	0.3	75.9
7 分担金及び負担金	7,932	1.0	103.0	5,276	0.6	66.5	4,824	0.6	91.4	5,239	0.7	108.6	5,878	0.6	112.2
8 使用料及び手数料	7,142	0.9	97.4	7,031	0.9	98.4	8,384	1.1	119.2	9,528	1.3	113.6	10,432	1.0	109.5
9 寄附金	98	0.0	42.6	141	0.0	143.9	170	0.0	120.6	137	0.0	80.6	8,452	0.8	6,166.4
10 繰入金	29,412	3.8	72.7	42,636	5.2	145.0	27,861	3.6	65.3	15,422	2.0	55.4	16,648	1.6	107.9
11 諸収入	43,080	5.6	89.2	39,467	4.8	91.6	37,499	4.8	95.0	36,358	4.8	97.0	89,503	8.8	246.2
12 繰越金	27,920	3.6	101.6	28,447	3.5	101.9	42,209	5.4	148.4	28,491	3.7	67.5	24,521	2.4	86.1
13 地方債	111,367	14.5	105.7	117,438	14.3	105.5	104,068	13.3	88.6	99,458	13.1	95.6	138,802	13.6	139.6
14 特別交付金 (E)	488	0.1	70.8	463	0.1	94.9	402	0.1	86.8	419	0.1	104.2	388	0.0	92.7
合計	769,021	100.0	100.3	822,652	100.0	107.0	783,184	100.0	95.2	761,646	100.0	97.2	1,018,938	100.0	133.8
自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)	274,382	35.7	95.5	281,284	34.2	102.5	298,547	38.1	106.1	296,256	38.9	99.2	352,963	34.6	119.1
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	494,640	64.3	103.3	541,368	65.8	109.4	484,637	61.9	89.5	465,390	61.1	96.0	665,976	65.4	143.1
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	403,476	52.5	100.1	402,546	48.9	99.8	422,415	53.9	104.9	447,434	58.7	105.9	511,612	50.2	114.3

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表6(本文14・16ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)	決算額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議会費	1,326,589	0.2	0.2	1,381,021	0.1	-
2 総務費	39,241,245	5.3	6.1	97,919,893	9.9	5.3
3 民生費	121,947,096	16.5	15.9	209,165,751	21.2	17.0
4 衛生費	35,025,413	4.8	3.5	35,620,373	3.6	3.4
5 労働費	2,730,499	0.4	0.6	2,021,560	0.2	0.4
6 農林水産業費	57,315,277	7.8	4.5	58,248,760	5.9	4.5
7 商工費	25,228,035	3.4	7.2	98,471,678	10.0	6.9
8 土木費	80,369,449	10.9	10.3	72,971,364	7.4	11.1
9 警察費	37,300,824	5.1	6.4	37,362,338	3.8	6.5
10 教育費	168,099,877	22.8	21.7	169,075,154	17.2	22.1
11 災害復旧費	3,825,417	0.5	0.9	45,152,109	4.6	1.1
12 公債費	123,766,276	16.8	14.2	120,504,575	12.2	13.8
13 諸支出金	5,478	0.0	0.1	0	0.0	-
14 その他	40,942,931	5.6	8.4	36,530,578	3.7	-
合計	737,124,406	100.0	100.0	984,425,154	100.0	100.0

※平成28年度全国構成比(%)については、平成29年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表7（本文16ページ）

目的別歳出決算額の推移（普通会計）

(単位：百万円)

区分	分	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
		決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)														
1 議 会	費	1,333	0.2	96.6	1,259	0.2	94.4	1,365	0.2	108.4	1,327	0.2	97.2	1,381	0.1	104.1					
2 総 務	費	34,122	4.6	84.8	56,343	7.2	165.1	38,259	5.1	67.9	39,241	5.3	102.6	97,920	9.9	249.5					
3 民 生	費	124,683	16.8	104.5	115,741	14.8	92.8	119,482	15.8	103.2	121,947	16.5	102.1	209,166	21.2	171.5					
4 衛 生	費	48,292	6.5	106.7	31,325	4.0	64.9	35,976	4.8	114.8	35,025	4.8	97.4	35,620	3.6	101.7					
5 勤 労	費	8,702	1.2	71.2	6,640	0.9	76.3	4,065	0.5	61.2	2,730	0.4	67.2	2,022	0.2	74.1					
6 農 林 水 産 業	費	56,997	7.7	92.2	82,764	10.6	145.2	74,144	9.8	89.6	57,315	7.8	77.3	58,249	5.9	101.6					
7 商 工	費	32,449	4.4	92.9	29,131	3.7	89.8	27,502	3.6	94.4	25,228	3.4	91.7	98,472	10.0	390.3					
8 土 木	費	77,420	10.5	102.3	104,900	13.4	135.5	92,559	12.3	88.2	80,369	10.9	86.8	72,971	7.4	90.8					
9 警 察	費	37,657	5.1	100.3	36,882	4.7	97.9	37,133	4.9	100.7	37,301	5.1	100.5	37,362	3.8	100.2					
10 教 育	費	165,072	22.3	99.7	159,292	20.4	96.5	168,765	22.4	105.9	168,100	22.8	99.6	169,075	17.2	100.6					
11 災 害 復 収	費	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4					
12 公 債	費	122,973	16.6	99.7	123,064	15.8	100.1	124,076	16.4	100.8	123,766	16.8	99.8	120,505	12.2	97.4					
13 諸 支 出	金	6	0.0	75.0	7	0.0	116.7	7	0.0	100.0	5	0.0	80.4	—	—	—	—	—	—		
14 そ の 他		22,995	3.1	117.3	22,870	2.9	99.5	26,728	3.5	116.9	40,943	5.6	153.2	36,531	3.7	89.2					
合 計		740,575	100.0	100.3	780,443	100.0	105.4	754,693	100.0	96.7	737,123	100.0	97.7	984,425	100.0	133.5					

付表8（本文16・18ページ）

性質別歳出決算の状況（普通会計）

(単位：千円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)	決算額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	208,770,504	28.3	27.0	207,451,667	21.1	27.3
(2) 扶助費	24,879,784	3.4	2.1	25,106,157	2.6	2.2
(3) 公債費	123,581,628	16.8	14.2	120,319,692	12.2	13.7
小計	357,231,916	48.5	43.2	352,877,516	35.8	43.2
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	123,846,818	16.8	13.4	124,813,115	12.7	14.2
(2) 災害復旧事業費	3,825,417	0.5	0.9	45,152,109	4.6	1.1
小計	127,672,235	17.3	14.3	169,965,224	17.3	15.3
3 その他の経費						
(1) 物件費	21,500,885	2.9	3.3	53,302,400	5.4	3.4
(2) 維持補修費	5,740,163	0.8	0.9	5,100,477	0.5	-
(3) 補助費等	186,795,492	25.3	27.5	227,212,510	23.1	27.2
(4) 積立金	13,796,171	1.9	3.6	86,869,737	8.8	3.1
(5) 投資及び出資金	50,298	0.0	0.2	52,627	0.0	-
(6) 貸付金	22,798,168	3.1	6.6	87,428,570	8.9	6.3
(7) 繰出金	1,539,078	0.2	0.3	1,616,093	0.2	-
小計	252,220,255	34.2	42.5	461,582,414	46.9	41.5
合計	737,124,406	100.0	100.0	984,425,154	100.0	100.0

※平成28年度全国構成比(%)については、平成29年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、

未公表の数値は「-」と表記している。

付表9 (本文16ページ)

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)												
1 義務的経費															
(1) 人件費	210,263	28.4	99.3	202,255	25.9	96.2	208,423	27.6	103.0	208,771	28.3	100.2	207,452	21.1	99.4
(2) 扶助費	22,162	3.0	90.4	23,188	3.0	104.6	24,020	3.2	103.6	24,880	3.4	103.6	25,106	2.6	100.9
(3) 公債費	122,796	16.6	99.7	122,886	15.7	100.1	123,892	16.4	100.8	123,582	16.8	99.7	120,320	12.2	97.4
小計	355,221	48.0	98.8	348,330	44.6	98.1	356,335	47.2	102.3	357,232	48.5	100.3	352,878	35.8	98.8
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	123,017	16.6	98.7	170,609	21.9	138.7	157,411	20.9	92.3	123,847	16.8	78.7	124,813	12.7	100.8
(2) 災害復旧事業費	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4
小計	130,891	17.7	103.7	180,833	23.2	138.2	162,043	21.5	89.6	127,672	17.3	78.8	169,965	17.3	133.1
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,371	2.9	90.7	21,476	2.8	100.5	21,340	2.8	99.4	21,501	2.9	100.8	53,302	5.4	247.9
(2) 維持修繕費	5,776	0.8	100.5	5,166	0.7	89.4	5,306	0.7	102.7	5,740	0.8	108.2	5,100	0.5	88.9
(3) 補助費等	153,046	20.7	104.4	154,043	19.7	100.7	166,981	22.1	108.4	186,795	25.3	111.9	227,213	23.1	121.6
(4) 積立金	23,054	3.1	84.4	42,705	5.5	185.2	16,001	2.1	37.5	13,796	1.9	86.2	86,870	8.8	629.7
(5) 投資及び出資金	20,309	2.7	120.3	57	0.0	0.3	56	0.0	98.2	50	0.0	90.2	53	0.0	90.2
(6) 貸付金	28,855	3.9	93.9	25,966	3.3	90.0	24,821	3.3	95.6	22,798	3.1	91.9	87,429	8.9	383.5
(7) 繰出金	2,052	0.3	106.6	1,867	0.2	91.0	1,811	0.2	97.0	1,539	0.2	85.0	1,616	0.2	105.0
小計	254,462	34.4	100.7	251,280	32.2	98.7	236,315	31.3	94.0	252,220	34.2	106.7	461,582	46.9	183.0
合計	740,575	100.0	100.3	780,443	100.0	105.4	754,693	100.0	96.7	737,124	100.0	97.7	984,425	100.0	133.5

付表10（本文19ページ）

投資的経費の推移（普通会計）

(単位:百万円)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)												
普通建設事業費	123,017	94.0	98.7	170,609	94.3	138.7	157,411	97.1	92.3	123,847	97.0	78.7	124,813	73.4	100.8
補助事業費	78,744	60.2	118.7	130,007	71.9	165.1	107,310	66.2	82.5	84,048	65.8	78.3	83,980	49.4	99.9
単独事業費	31,323	23.9	64.6	30,236	16.7	96.5	40,038	24.7	132.4	30,298	23.7	75.7	27,843	16.4	91.9
うち九州新幹線建設事業負担金	1,155	0.9	82.8	78	0.0	6.7	(3.9)	—	—	(4.1)	—	—	(2.8)	—	—
国直轄事業負担金	12,950	9.9	131.7	10,366	5.7	80.0	10,063	6.2	97.1	9,501	7.4	94.4	12,990	7.6	136.7
災害復旧事業費	7,874	6.0	496.9	10,225	5.7	129.9	4,633	2.9	45.3	3,825	3.0	82.6	45,152	26.6	1180.3
合計	130,891	100.0	103.7	180,833	100.0	138.2	162,043	100.0	89.6	127,672	100.0	78.8	169,965	100.0	133.1
歳出合計	740,575	(100.0)	100.3	780,443	(100.0)	105.4	754,693	(100.0)	96.7	737,124	(100.0)	97.7	984,425	(100.0)	133.5

（ ）は歳出総額に対する構成比

付表11（本文23ページ）

平成28年度一般会計予算の執行状況

1歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
		金額	構成比	金額	構成比		
県 稅		149,740,365	10.9	151,784,613	15.2	101.4	2,044,248
地 方 消 費 税 清 算 金		62,126,440	4.5	62,137,219	6.2	100.0	10,779
地 方 譲 与 税		26,608,468	1.9	26,654,602	2.7	100.2	46,134
地 方 特 例 交 付 金		584,788	0.0	584,788	0.1	100.0	
地 方 交 付 税		288,038,125	21.0	289,011,744	29.0	100.3	973,619
交通安全対策特別交付金		388,600	0.0	388,455	0.0	100.0	▲ 145
分 担 金 及 び 負 担 金		5,024,475	0.4	4,806,728	0.5	95.7	▲ 217,747
使 用 料 及 び 手 数 料		10,067,420	0.7	10,141,981	1.0	100.7	74,561
国 庫 支 出 金		438,396,033	32.0	205,993,276	20.6	47.0	▲ 232,402,757
財 産 収 入		1,574,009	0.1	1,792,656	0.2	113.9	218,647
寄 附 金		8,157,594	0.6	8,451,637	0.8	103.6	294,043
繰 入 金		21,499,815	1.6	17,894,071	1.8	83.2	▲ 3,605,744
繰 越 金		17,902,795	1.3	17,902,795	1.8	100.0	▲ 0
諸 収 入		105,473,113	7.7	84,631,909	8.5	80.2	▲ 20,841,204
県 債		233,328,821	17.0	115,684,982	11.6	49.6	▲ 117,643,839
合 計		1,368,910,861	100.0	997,861,457	100.0	72.9	▲ 371,049,404

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲371,049,404千円には、平成29年度への繰越額(未収入特定財源)325,971,840千円が含まれている。(国庫支出金215,804,528千円、県債107,593,093千円、諸収入等2,574,220千円)

2歳出

(単位：千円)

款名	区分	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A) × 100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費		1,462,386	0.1	1,373,032	0.1	93.9	89,354
総務費		107,517,892	7.9	99,877,721	10.3	92.9	7,640,170
民生費		186,814,914	13.6	180,643,502	18.6	96.7	6,171,412
衛生費		64,097,300	4.7	61,104,577	6.3	95.3	2,992,723
労働費		2,376,720	0.2	2,020,880	0.2	85.0	355,840
農林水産業費		107,528,861	7.9	57,206,597	5.9	53.2	50,322,264
商工費		90,444,019	6.6	74,716,505	7.7	82.6	15,727,514
土木費		142,155,583	10.4	69,752,485	7.2	49.1	72,403,098
警察費		38,524,289	2.8	37,721,753	3.9	97.9	802,536
教育費		173,058,366	12.6	168,789,258	17.4	97.5	4,269,108
災害復旧費		283,771,845	20.7	45,152,109	4.7	15.9	238,619,736
公債費		110,196,577	8.0	110,186,749	11.4	100.0	9,828
諸支出金		60,834,649	4.4	60,184,886	6.2	98.9	649,763
予備費		127,461	0.0	-	-	-	127,461
合計		1,368,910,861	100.0	968,730,053	100.0	70.8	400,180,808

※予算現額と支出済額との差引額(C)400,180,808千円には、平成29年度への繰越額341,411,853千円が含まれている。(議会費71,901千円、総務費2,788,469千円、民生費1,945,771千円、衛生費646,080千円、労働費133,135千円、農林水産業費42,256,889千円、商工費1,691,663千円、土木費68,772,425千円、警察費277,080千円、教育費2,324,220千円、災害復旧費220,504,221千円)

付表12（本文26ページ）

平成28年度特別会計予算の執行状況

1歳入

(単位：千円)

会計名	区分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
		金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金		24,447,572	14.4%	25,025,963	14.3%	102.4	578,391
母子父子寡婦福祉資金		123,384	0.1	234,133	0.1	189.8	110,749
収入証紙		2,900,000	1.7	2,982,111	1.7	102.8	82,111
県立高等学校実習資金		257,878	0.2	345,551	0.2	134.0	87,673
港湾整備事業		4,884,699	2.9	4,108,600	2.4	84.1	▲ 776,099
臨海工業用地造成事業		226,709	0.1	830,927	0.5	366.5	604,218
育英資金等貸与		1,470,055	0.9	2,065,615	1.2	140.5	595,560
林業改善資金		1,516,693	0.9	2,201,645	1.3	145.2	684,952
沿岸漁業改善資金		102,011	0.1	472,683	0.3	463.4	370,672
市町村振興資金貸付事業		294,249	0.2	2,851,047	1.6	968.9	2,556,798
流域下水道事業		2,793,215	1.6	3,111,789	1.8	111.4	318,574
高度技術研究開発基盤整備事業等		1,159,079	0.7	1,259,062	0.7	108.6	99,983
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		9,328,327	5.5	9,327,920	5.3	100.0	▲ 407
公債管理		119,974,732	70.8	119,973,832	68.6	100.0	▲ 900
合計		169,478,603	100.0	174,790,879	100.0	103.1	5,312,276

※予算現額と収入済額との差引額(C)5,312,276千円には、平成29年度への港湾整備事業繰越額（未収入特定財源）1,011,300千円、流域下水道事業繰越額（未収入特定財源）271,154千円が含まれている。

2歳出

(単位：千円)

区分 会計名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金	24,447,572	14.4%	24,436,554	14.6%	100.0	11,018
母子父子寡婦福祉資金	123,384	0.1	80,088	0.0	64.9	43,296
収入証紙	2,900,000	1.7	2,753,898	1.6	95.0	146,102
県立高等学校実習資金	257,878	0.2	220,483	0.1	85.5	37,395
港湾整備事業	4,884,699	2.9	3,701,416	2.2	75.8	1,183,282
臨海工業用地造成事業	226,709	0.1	77,530	0.0	34.2	149,179
育英資金等貸与	1,470,055	0.9	1,322,203	0.8	89.9	147,852
林業改善資金	1,516,693	0.9	1,465,363	0.9	96.6	51,330
沿岸漁業改善資金	102,011	0.1	64,075	0.0	62.8	37,936
市町村振興資金貸付事業	294,249	0.2	226,154	0.1	76.9	68,095
流域下水道事業	2,793,215	1.6	2,342,397	1.4	83.9	450,818
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,159,079	0.7	1,111,009	0.7	95.9	48,070
チツソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,328,327	5.5	9,327,920	5.6	100.0	407
公債管理	119,974,732	70.8	119,973,832	71.8	100.0	900
合計	169,478,603	100.0	167,102,921	100.0	98.6	2,375,682

※予算現額と支出済額との差引額(C)2,375,682千円には、平成29年度への繰越額1,691,950千円(港湾整備事業1,151,199千円、臨海工業用地造成事業144,282千円、流域下水道事業366,469千円、高度技術研究開発基盤整備事業等30,000千円)が含まれている。

付表13 (本文27ページ)

平成29年度一般会計予算の補正状況

(単位：千円)

1 岐入

区 分	平成29年度当初予算		7月専決額	9月補正額	9月計	正予	後算	平成28年度9月補正後算
	予算額	構成比						
1 県	153,596,843	17.3%			153,596,843	16.7%		
2 地方消費税清算金	62,796,010	7.1%			62,796,010	6.8%	66,288,546	4.9%
3 地方譲与税	29,426,452	3.3%			29,426,452	3.2%	27,750,619	2.1%
4 地方特例交付税	639,817	0.1%			639,817	0.1%	499,000	0.0%
5 地方交付税	205,084,000	23.2%			205,084,000	22.3%	287,288,075	21.5%
6 交通安全対策特別交付金	388,600	0.0%			388,600	0.0%	383,205	0.0%
7 分担金及び負担金	4,131,372	0.5%	100,500		4,338,372	0.5%	5,055,138	0.4%
8 便用料及び手数料	9,874,451	1.1%			9,874,451	1.1%	10,242,800	0.8%
9 国庫支出金	155,477,828	17.6%	1,101,212	40,733	5,432,602	162,052,375	17.6%	445,002,783
10 財産収入金	1,472,953	0.2%	23			1,472,976	0.2%	1,486,245
11 寄附金	693,959	0.1%				1,021,635	0.1%	4,559,899
12 繼繰入金	50,067,765	5.7%	1,255,041		16,328,150	67,650,956	7.3%	54,023,724
13 越過債	1	0.0%	442,157	198,608	1,985,383	2,626,149	0.3%	5,175,687
14 諸債	114,807,667	13.0%	4,421,911		42,789	119,272,367	12.9%	85,990,528
15 県債	97,239,000	11.0%	1,914,000	42,000	1,651,000	100,846,000	10.9%	190,077,000
合計	885,696,718	100.0%	9,234,844	281,341	25,874,100	921,087,003	100.0%	1,339,315,020

2歳出(目的別)

(単位:千円)

区分	予算額	平成29年度当初予算		6月 補正額	7月 専決額	9月 補正額	9月 計	現 予算額	構成比	後 算 予 算 額	構成比
		予算額	構成比								
1 議会費	1,818,107	0.2					1,818,107	0.2	1,501,799	0.1	
2 総務費	38,316,096	4.3	1,425,636				56,045,510	6.1	94,954,829	7.1	
3 民生費	125,358,200	14.2	146,212				126,923,503	13.8	174,903,608	13.1	
4 衛生費	65,308,625	7.4	70,945				65,416,423	7.1	64,729,916	4.8	
5 勞働費	2,721,079	0.3	20,944				2,750,278	0.3	2,650,530	0.2	
6 農林水産業費	63,350,250	7.2	1,193,377				65,898,294	7.2	99,507,333	7.4	
7 商工木	93,744,347	10.6	82,361				94,497,660	10.3	76,347,817	5.7	
8 土木費	86,897,808	9.8	162,665				88,513,775	9.6	121,322,450	9.1	
9 警察費	39,113,946	4.4	8,927				39,147,132	4.3	37,982,212	2.8	
10 教育費	138,813,418	15.7	140,071				139,081,358	15.1	172,508,029	12.9	
11 災害復旧費	41,029,798	4.6	5,983,706				51,769,919	5.6	307,252,932	22.9	
12 公債	107,482,360	12.1					107,482,360	11.7	112,637,776	8.4	
13 諸支払	81,542,684	9.2					81,542,684	8.9	72,815,789	5.4	
14 予備費	200,000	0.0					200,000	0.0	200,000	0.0	
合計	885,696,718	100.0	9,234,844	281,341	25,874,100	921,087,003	100.0	1,339,315,020	100.0		

3 岐出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成29年度当初予算		6月 補正額	7月 専決額	9月 補正額	9月 計	補正予 算額	構成比 %	予算額	構成比 %
	予算額	構成比 %								
1 消費的経費	587,824,406	66.4	1,845,742	65,341	18,165,439	607,900,928	66.0	696,878,154	52.0	
(1) 人件費	173,317,538	19.6	3,488	13,888	173,334,914	18.8	211,426,379	15.8		
(2) 物件費	38,969,375	4.4	466,351	400	352,237	39,788,363	4.3	57,116,823	4.3	
(3) その他	375,537,493	42.4	1,375,903	64,941	17,799,314	394,777,651	42.9	428,334,952	32.0	
2 投資的経費	185,514,884	20.9	7,389,102	216,000	7,708,661	200,828,647	21.8	525,248,696	39.2	
(1) 普通建設事業費	133,140,462	15.0	1,405,396	192,600	2,975,646	137,714,104	15.0	207,128,559	15.5	
(2) 災害復旧事業費	40,645,681	4.6	4,494,506	23,400	4,733,015	49,896,602	5.4	298,546,716	22.3	
(3) 国直轄事業負担金	11,728,741	1.3	1,489,200			13,217,941	1.4	19,573,421	1.5	
3 公債	107,291,038	12.1				107,291,038	11.6	112,442,005	8.4	
4 繼出金	5,066,390	0.6				5,066,390	0.6	4,746,165	0.4	
合計	885,696,718	100.0	9,234,844	281,341	25,874,100	921,087,003	100.0	1,339,315,020	100.0	

付表14 (本文28ページ)

平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区分		平成29年度 当初予算額		6月 補正額		9月 計		正算 予		後 現		平成28年度9月 補正額	
1 中 小 企 業	振 興 資 資 金	882,519		9,771,680		10,654,199				26,543,214			
2 母 子 父 子	婦 福 社 資 金	101,583				101,583				123,384			
3 収 入	等 等	3,000,000				3,000,000				3,000,000			
4 県 立	高 校	293,591				293,591				257,846			
5 港 湾	工 整	3,918,539				3,918,539				4,251,119			
6 臨 海	業 用	63,410				63,410				63,410			
7 用 地	先 行	1,400,000				1,400,000				1,400,000			
8 育 英	資 改	1,489,303				1,489,303				1,489,303			
9 林 業	業 改	793,953				793,953				1,314,968			
10 沿 岸	村 漁	156,834				156,834				156,937			
11 市 町	村 振 興	383,267				383,267				383,267			
12 流 域	下 水	2,948,625				2,948,625				2,948,625			
13 高 度	技 術 研 究	1,213,521				1,213,521				1,213,521			
チ 貸 ソ 付	株 式 に	9,259,787				9,259,787				9,259,787			
15 公	債 債	129,902,477				129,902,477				129,902,477			
合 计		155,807,409		9,771,680		165,579,089				172,219,632			

付表15 (本文33ページ)

平成28年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過課定額 C	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額 D	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過納額 E	不納欠損額 F	収入未済額 B-C+D-E	执行率 C/A %	C/B %	前年同 比 %
県民税	54,858,267	57,041,362	527,171	54,452,294	493,703	268,922	2,320,146	99.3	95.5	100.2
個人県民税	48,985,031	50,881,094	433,018	48,318,027	400,136	260,150	2,302,918	98.6	95.0	100.3
法人県民税	5,524,303	5,806,267	94,153	5,780,266	93,567	8,773	17,228	104.6	99.6	100.0
県民税利子割	348,933	354,001		354,001				101.5	100.0	100.0
事業税	29,740,537	31,184,554		31,074,810		37,039	72,705	104.5	99.6	100.0
個人事業税	1,501,533	1,559,270		1,506,433		3,937	48,900	100.3	96.6	100.9
法人事業税	28,239,004	29,625,284		29,568,377		33,102	23,806	104.7	99.8	100.0
地方消費税	21,492,535	22,678,078		22,678,078				105.5	100.0	100.0
不動産取得税	3,106,703	3,356,713		3,198,455		4,506	153,752	103.0	95.3	100.2
県たばこ税	2,131,313	2,121,869		2,121,869				99.6	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	471,815	495,497		487,122			8,375	103.2	98.3	98.4
自動車税	21,459,602	21,551,524		21,321,340		22,872	207,313	99.4	98.9	99.9
鉄道区税	8,159	9,919		8,407		1,182	330	103.0	84.8	98.8
自動車取得税	2,046,281	1,772,335		1,772,335				86.6	100.0	100.0
軽油引取税	14,262,966	14,514,008		14,514,008				101.8	100.0	100.6
普通通税率計	149,578,178	154,725,861		151,628,718		334,522	2,762,621	101.4	98.0	100.1
狩獵税	21,886	21,698		21,698				99.1	100.0	100.0
産業廃棄物税	140,301	134,101		134,101				95.6	100.0	100.0
目的的税計	162,187	155,799		155,799				96.1	100.0	100.0
料理飲食等消費税								-	-	-
軽油引取税		4,615		96		4,519	-	2.1	420.0	
旧法による税計		4,615		96		4,519	-	2.1	420.0	
合計	149,740,365	154,886,275	527,171	151,784,613	493,703	334,522	2,767,141	101.4	98.0	100.1

付表16(本文33ページ)

平成29年度県税収入状況(平成29年9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率 C/B %	前年同比 %
県民税	54,425,400	53,082,997	21,579,101	2,830	532	31,506,193	39.6	40.7	103.6
個人県民税	48,584,223	49,138,871	17,751,790			31,387,081	36.5	36.1	102.0
法人県民税	5,492,244	3,642,021	3,525,207	2,830	532	119,112	64.2	96.8	99.4
県民税利子割	348,933	302,105						86.6	100.0
事業税	26,947,654	19,732,272	18,342,710	17,810	1,021	1,406,352	68.1	93.0	97.6
個人事業税	1,488,244	1,687,352	780,092	392	985	906,667	52.4	46.2	100.2
法人事業税	25,459,410	18,044,920	17,562,618	17,419	35	499,685	69.0	97.3	97.3
地方消費税	27,834,999	15,879,680	15,879,680					57.0	100.0
不動産取扱税	3,579,030	2,183,980	1,872,412	2,605	1,252	312,922	52.3	85.7	108.3
県たばこ税	2,112,946	1,055,098	875,753			179,345	41.4	83.0	83.0
ゴルフ場利用税	468,370	299,406	290,352			9,054	62.0	97.0	103.2
自動車取扱税	2,218,297	1,208,089	1,208,068			21	54.5	99.9	99.9
軽油引取税	14,130,797	7,670,259	5,757,398			1,912,861	40.7	75.1	97.9
自動車税	21,702,071	21,935,582	21,340,247	78,880	7,182	667,033	98.3	97.3	109.1
鉱区税	8,114	9,020	8,557			463	105.5	94.9	112.2
普通税計	153,427,678	123,056,383	87,154,278	102,125	9,986	35,994,244	56.8	70.8	105.5
狩獵税	20,631						-	-	-
産業廃棄物税	148,534	52,090	52,090				35.1	100.0	100.0
目的的税計	169,165	52,090	52,090				30.8	100.0	100.0
料理飲食等消費税							-	-	-
軽油引取税		4,519				4,519	-	0.0	-
旧法による税計	4,519					4,519	-	0.0	-
合計	153,596,843	123,112,993	87,206,368	102,125	9,986	35,998,763	56.8	70.8	105.5

付表17（本文37ページ）

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高（A）	平成29年度 上半期 借入額（B）	平成29年度 上半期 償還元金（C）	平成29年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政府資金	464,632,933	423,000	25,449,489	439,606,443
財政融資資金	418,292,010	423,000	21,927,994	396,787,016
郵便貯金	21,889,172		2,216,860	19,672,312
簡易保険	24,451,751		1,304,636	23,147,115
地方公共団体金融機構	67,671,650		1,354,347	66,317,303
市中銀行	550,588,775		11,356,302	539,232,473
市中銀行以外の金融機関	30,617,600		511,000	30,106,600
市場公募	470,000,000	30,000,000	25,000,000	475,000,000
その他	34,344,683	9,672,300	390,395	43,626,588
合計	1,617,855,641	40,095,300	64,061,534	1,593,889,406

参考 1 中期的な財政収支の試算

(平成 29 年 5 月)

中期的な財政収支の試算（平成29年5月）

1 趣旨

- ◆蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支の試算を行い今後の状況を見通すことで、中期的に安定した財政運営の下で、熊本地震からの速やかな復旧・復興を着実に推進していくよう試算を行ったもの。
- ◆そのため、熊本地震関連事業やクルーズ船受入環境の向上や国際スポーツ大会の開催など4カ年戦略に掲げる主要事業、県立劇場の改修など複数年度にわたって整備が必要な多額の経費を要する事業についても、所要額を見込んだ上で試算した。

2 試算の前提

- | | |
|--------|--|
| ①推計期間 | 平成29年度～平成35年度 |
| ②対象会計 | 一般会計 |
| ③経済成長率 | 経済成長率は考慮しない |
| ④試算方法 | 平成29年度当初予算を発射台として試算
各項目の試算方法は下表のとおり |

【歳出】

義務的経費	
人件費	・給与、退職手当等の所要額を勘案して算定
扶助費	・平成31年10月の消費税増税に伴う社会保障費の充実（増収分は全て扶助費に充当）及び今後の伸びを加味して推計
公債費	・既に借り入れている分については、償還計画により算定 ・新たに借り入れる分については、発行見込額を基礎に理論計算
投資的経費	
その他経費	・熊本地震関連事業や計画的に実施する県有施設の整備等多額の経費を要する事業は、所要見込額 ・その他は、平成29年度当初と同額
その他	・熊本地震関連事業や大規模イベント等多額の経費を要する事業、法定負担金等は、所要見込額 ・その他は、平成29年度当初と同額

【歳入】

一般財源	
県税	・平成30年度には熊本地震発生前の経済状況に回復すると仮定して推計 ・平成31年10月から消費税率10%で試算 ・その他、現時点での見込まれる制度改正等を加味して推計
地方交付税	・熊本地震関連事業に対する地方財政措置等を反映して推計
臨時財政対策債	・平成29年度当初と同額
その他	・現時点での見込まれる制度改正等を加味して推計
県債 (臨財債、行革債等除く)	・適債事業及び起債充当率を勘案して推計
国庫支出金、その他	・熊本地震関連事業等への充当分は、所用見込額 ・その他は、平成29年度当初におけるシェアを事業費に連動して計上

3 試算の結果

(単位:億円)

【歳出】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,821	3,854	3,936	3,934	3,967	3,987	4,011
人件費	1,733	1,734	1,730	1,722	1,719	1,703	1,709
扶助費	1,015	1,027	1,119	1,151	1,160	1,168	1,176
公債費	1,073	1,094	1,087	1,060	1,089	1,117	1,127
うち、熊本地震関連分	5	28	34	38	82	96	113
2 投資的経費	1,855	1,683	1,489	1,339	1,158	1,153	1,116
うち、熊本地震関連分	591	419	298	180	85	91	52
3 その他の経費	3,181	3,102	3,131	3,154	3,057	3,033	3,004
うち、熊本地震関連分	1,135	1,072	973	974	865	814	789
①歳出合計	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954

【歳入】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等(臨財債含む)	4,871	4,857	5,031	5,110	5,099	5,102	5,108
2 県債(臨財債、行革債等除く)	599	695	575	506	397	390	389
3 国庫支出金、その他	3,061	2,734	2,607	2,516	2,383	2,331	2,274
②歳入合計	8,531	8,286	8,214	8,132	7,879	7,823	7,771
③財源不足額(②-①)	▲ 326	▲ 353	▲ 341	▲ 295	▲ 303	▲ 351	▲ 360

【財源対策】

区分	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	21	14	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	305	266	266	266	266	266	266
④財源対策合計	326	280	266	266	266	266	266
財源対策後財源不足額(③+④)	0 (※)	▲ 73	▲ 76	▲ 29	▲ 37	▲ 85	▲ 94
財政調整用4基金残高	84	84	84	84	84	84	84

※ 平成30年度当初編成方針等を織り込み、平成29年10月に作成した「平成30年度当初予算の大まかな收支見通し（一般会計）」においては、財源不足額は36億円となっています。

- 平成31年の消費税増税による社会保障費の充実及び高齢化の進展により、扶助費は継続して増加傾向。
- これまでの財政健全化の取組みにより、通常県債の償還額は減少傾向にあるものの、熊本地震関連の償還が本格化する平成33年度以降、公債費は増加傾向。
- 財政調整用4基金残高を平成30年度以降も84億円確保することを前提とする場合、平成30年度以降、29～94億円の財源不足額が生じる見込み。
- 平成30年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても更なる財政支援を要望していく。

【参考①】

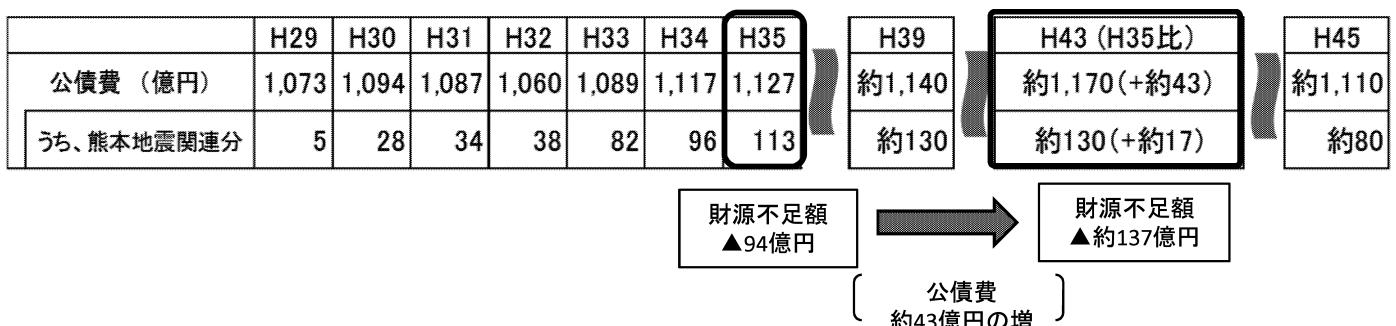
平成20年6月に行った中期的な財政収支の試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148～▲245億円生じると見込まれたため、平成21年2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組みました。

平成20年6月の中長期的な財政収支の試算における財源不足額

	H21	H22	H23	H24
財源対策後財源不足額(億円)	▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226

【参考②】

- 平成35年度以降について、大まかな試算では、熊本地震関連の公債費は、平成39年度にピークを迎える約130億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 公債費全体では、平成43年度にピークを迎える約1,170億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 平成35年度の財源不足額94億円をベースに、公債費がピークとなる平成43年度の財源不足額を公債費以外を平成35年度と同一条件で試算すると、94億円が約137億円となり、平成20年度「財政再建戦略」策定時の財源不足額148億円に近付いていきます。

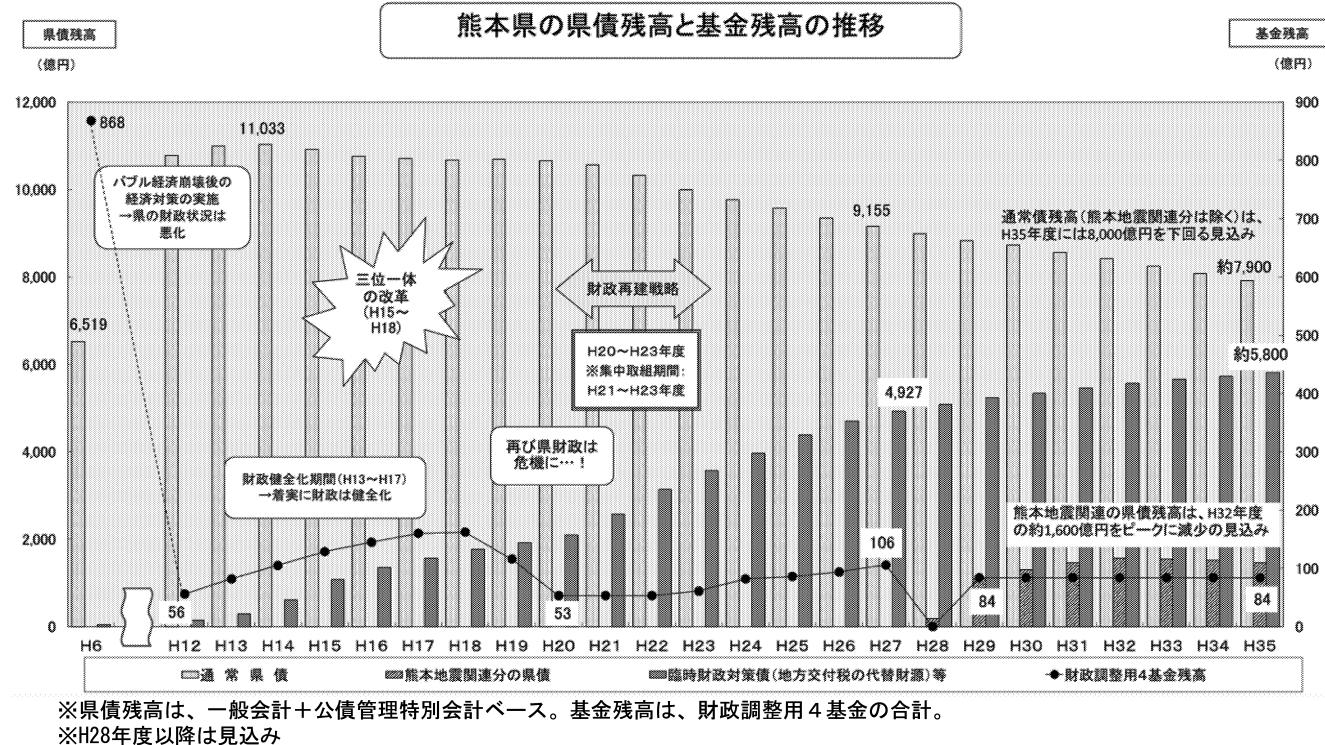


- 平成43年度に公債費はピークを迎えますが、熊本地震関連県債の償還額に関しては、手厚い交付税措置が見込まれる県の実質負担額は少なくなります。また、これまで進めてきた財政健全化の効果により、通常県債の償還額は減少傾向にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化基準に達するような危機的状況にはありません。
- また、平成28年度は総額で5,323億円の地震関連事業費を計上しましたが、そのうち県が実質的に負担する額は220億円で、実質負担率は4.1%と見込んでいます。

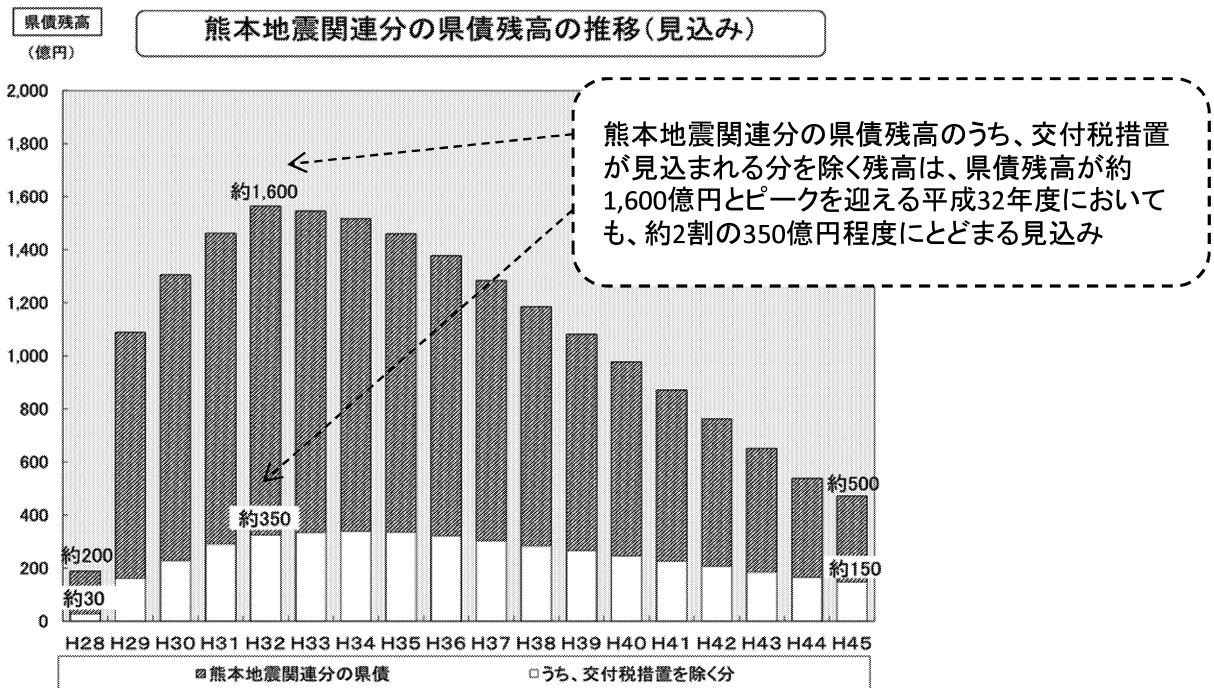
平成28年度最終予算額ベース(億円)	地震関連事業費	実質負担額	実質負担率
	5,323	220	4.1%

- 今後、景気動向や地方財政を巡る動き、新たな課題への対応など先行きが見通せない部分もあり、熊本地震からの復旧・復興に関する国の中長期的な支援が不可欠です。

【参考③】



【参考④】



参考 2 民間団体に対する主な補助金等の 決算状況について(平成 28 年度決算)

参考2 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成28年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	H28決算額(千円)
(総務部)			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	172,113
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	61,310
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	679
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	679
	夢の道しるべ事業費補助	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	1,288
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	679
	私立中学高等学校協会等人権同和教育研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	3,457
各学校法人	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	7,233,264
	私立高等学校人権同和教育主担者補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	18,947
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,275
	中高生学習支援事業費補助	発達障がい、不登校傾向にある生徒等に対し、学校が退職教員等を活用して、授業補助等を行う場合の経費の補助	4,704
	大学進学支援事業費補助	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	1,462
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,242
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350

団体名	事業名	事業の概要	H28決算額(千円)
(健康福祉部)			
熊本県英靈顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,012
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰靈祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,075
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	障がい者(児)歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	1,543
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	8,507
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	1,828
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	1,928
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	649
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟等補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	3,111
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	668
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	10,030

団体名	事業名	事業の概要	H28決算額(千円)
(商工観光労働部)			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	129,072
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	210,657
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,889,680
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	4,202
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	熊本県企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高年齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施	15,659
	水田新産地形成事業	米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助	31,938
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や、品質向上等の生産対策の推進及び学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助	823
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093

団体名	事業名	事業の概要	H28決算額(千円)
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,539
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	707
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策事業補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	697
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	697
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	1,000

(教育委員会)

上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	13,902
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		8,435
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		8,362
苓明高校・天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		13,399
苓洋高校・天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		5,081
岱志高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業		3,475
牛深高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		16,060
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529

団体名	事業名	事業の概要	H28決算額(千円)
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,380
(公財)熊本県体育協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,323
	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発行者：熊本県
所屬：財政課
発行年度：平成29年度